

## ◆団体基本情報

No.	19	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台市建設公社		
所在地	〒980-0803 仙台市青葉区国分町三丁目10番10号						
電話番号	022-214-8469		FAX番号	022-223-6282		所管 部局	都市整備局 総務課
団体ホームページ	<a href="https://www.sendai-kensetsu.or.jp/">https://www.sendai-kensetsu.or.jp/</a>						
代表者職氏名	理事長 佐藤 伸治			設立年月日	昭和41年4月18日		
基本財産等	100,000 千円		市の出捐額(割合)	50,000 千円 ( 50.0 %)			
設立目的	仙台市民一人ひとりが安全・安心に住み、暮らし、共に生きることができるまちづくりを推進するため、居住環境及び交通環境の向上に関する事業、並びに都市基盤の整備に関する事業を行い、もって市勢の推進と市民福祉の向上に寄与することを目的とする。						
事業概要	設立目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) 公営住宅管理等、居住環境の向上による快適な生活環境の推進に資する事業 (2) 公営駐車場管理等、交通環境の向上による快適な生活環境の増進に資する事業 (3) 公共施設先行建設及び公有地の有効活用等、都市基盤の整備によるまちづくりの推進に資する事業						
評価対象決算期	令和5年4月1日～令和6年3月31日						

## ◆人員等の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①常勤役員数	3 人	3 人	3 人
うち市派遣	0 人	1 人	0 人
市退職者	3 人	2 人	3 人
②常勤役員平均年齢	62.3 歳	62.0 歳	64.0 歳
③常勤役員平均年間報酬	4,974 千円	5,404 千円	5,512 千円
④職員数	70 人	71 人	70 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	4 人	2 人	2 人
⑤職員平均年齢	54.1 歳	51.9 歳	45.6 歳
⑥職員平均年間給与	3,776 千円	3,769 千円	3,904 千円

## ◆主要財務データ

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①当期経常増減額	2,770 千円	△ 1,260 千円	4,144 千円
②当期経常外増減額	0 千円	0 千円	0 千円
③当期一般正味財産増減額	2,250 千円	△ 1,752 千円	3,455 千円
④一般正味財産期末残高	614,707 千円	612,956 千円	616,411 千円
⑤指定正味財産期末残高	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円
⑥正味財産期末残高	664,707 千円	662,956 千円	666,411 千円
⑦長期借入金残高	57,486 千円	57,947 千円	58,543 千円

## ◆市の財政的関与

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①市からの補助金	20,408 千円	19,308 千円	22,072 千円
②市からの委託料(指定管理料含む)	743,057 千円	785,910 千円	729,252 千円
③市に対する収入依存度	88.65 %	89.69 %	89.10 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	57,486 千円	57,947 千円	58,543 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和5年度事業費
地域居住環境及び快適な生活環境の増進に資する事業	市営住宅、復興公営住宅の管理及び主に市営住宅を対象としたコミュニティ自主事業	639,201 千円
交通環境の向上による快適な生活環境の増進に資する事業	交通安全教育副読本の配付、自転車利用マナーアップキャンペーンの実施	2,518 千円
先行的視点から行うまちづくりの促進に資する事業	学校施設の先行取得	671 千円
都市関連施設の運営管理事業	仙台市から受託している都市関連施設の運営管理等	185,778 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	<p>公益性を有する事業の担い手として社会に貢献していくため、継続的な業務改善に務め、提供するサービスの高度化を目指すことに意を用いつつ各事業の展開を図った。特に市営住宅では高齢者世帯等の増加による福祉的需要に対し、救急医療情報キットの配付と合わせて見守りを行い、地域清掃等の際に使用のごみ袋の提供、地域活動助成事業の実施、セミナー開催など、地域福祉の増進やコミュニティ形成に寄与する取組みを行った。</p>	<p>地域活動助成事業などの自主事業を通じた市民福祉の向上やコミュニティ形成に向けた取り組みを着実にしている。今後も社会動向を踏まえながら、多様で良質なサービスを提供し、住宅困窮者等に対する生活環境の改善など、本市が期待する役割を担っていただきたい。</p>
2. 業務・組織管理	<p>「中期経営計画2023」に定めた具体的な取組みで、募集に関わる業務の改善において、団地の情報等をわかりやすく発信するため、ホームページを刷新する業務を行い公開した。また、交通環境の向上に向け、自転車利用マナーアップキャンペーンを民間事業者との共同により実施箇所を増やし、啓発活動の範囲を広げた。</p> <p>対人能力を高める研修や、若手職員を対象とした意見交換会を開催し、組織力強化が図られるよう職員の意識改革に取り組んだ。加えて、個人情報等の取り扱いやリスク管理研修を実施し、信頼性向上に努めた。</p>	<p>中期経営計画2023に基づいた各種の取り組みを着実にしている。</p> <p>今後とも、様々な研修を通じた人材育成や、業務・組織管理の徹底を図るとともに、より一層の主体的かつ堅実な経営を行っていただきたい。</p>
3. 財務状況	<p>公益財団法人の財務基準に適合し、財務状況は安定している。市営住宅入居者の潜在的ニーズ把握のため、自主事業として見守り活動等を実施しているが、公益目的事業を主体とした一層の事業展開を図り、収益事業における収益向上など財源の確保に向け駐車場使用料の改定を実施するなどした。令和5年度の決算においては、自主事業の駐車場使用料の収益、また、資産運用による債券等の利息収入の増額により、正味財産増減額は黒字となった。</p>	<p>財務状況は概ね安定している。</p> <p>今後も公益性の高い事業に経営資源を集中させるとともに、中期経営計画2023に基づき、事業の効率性をより高める努力をお願いしたい。</p>
4. 今後の方向性及び課題	<p>「中期経営計画2023」に定めた具体的な取組みである、①市営住宅の管理レベルの向上に向けた取組の強化、②利用者から親しまれる駐輪場と駐車場の運営に向けた取組の強化、③組織体制の強化と人材育成による対応能力の向上に組織一丸となって引き続き取り組む。</p>	<p>引き続き、中期経営計画2023に基づき、経営の安定化に向けた業務の効率化・合理化、人材育成に取り組み、公益の実現に向け、サービス内容の向上など継続的な努力をお願いしたい。</p>